

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	49,418	8.5	1,849	33.1	1,966	28.8	1,565	57.0
28年3月期第3四半期	45,553	△5.4	1,389	△18.9	1,526	△22.8	996	△21.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,636百万円 (73.2%) 28年3月期第3四半期 944百万円 (△37.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.45	—
28年3月期第3四半期	21.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	70,847	46,859	66.1	1,034.53
28年3月期	66,655	46,235	69.4	1,006.29

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 46,859百万円 28年3月期 46,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 中間配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭
 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭
 平成29年3月期の中間配当金及び期末配当金(予想)に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当であります。
 詳細につきましては、平成28年5月9日に公表しております「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,000	5.2	3,000	48.7	3,100	50.3	2,000	55.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	46,783,800 株	28年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,487,969 株	28年3月期	837,307 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	45,430,999 株	28年3月期3Q	45,947,185 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、国内の個人消費が伸び悩んでいることに加え、海外経済では中国を始めとする新興国経済の減速が懸念されるなど、景気の先行きには依然として不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、マイナス金利の導入により住宅ローン金利が低水準で推移するなか、政府の住宅取得支援策が下支えしたことにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則り、既存市場におけるシェア拡大、成長分野であるシニアマーケットやリフォーム市場の対応強化、非住宅市場の開拓に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高49,418百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益1,849百万円（同33.1%増）、経常利益1,966百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,565百万円（同57.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、引き続き各ショールームを活用した住空間イメージの訴求に努め、お客様のライフスタイルに合わせた提案を強化しました。建材分野では、平成28年9月に発売したフローリング「銘樹irodori」の拡販に注力しました。室内階段においては、熟練大工の減少や環境問題といった社会的課題が顕在化するなか、施工時間の短縮や仕上がりの均一化、施工現場の廃材削減といった当社が強みとする正寸プレカットの利点を訴求し、更なる提案の強化を図りました。内装システム分野では、市場シェア拡大に向けてアーバンモードαやトラディショナルモードの販売を強化した結果、受注増加に繋がりました。住設分野では、引き続きシステムキッチン「ハイル」やシステムキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」の拡販に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,538百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は2,891百万円（同20.2%増）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」や環境保全への取組の一環としてFSC®-COC認証（FSC C089410）を取得した素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの販売を推進しました。これらの製品を文教施設や医療施設などに提案することにより、非住宅市場における新たな需要の掘り起こしに注力しました。しかしながら、企業間の販売競争が一層激化した影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,719百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は246百万円（同3.1%減）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は161百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は65百万円（同15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,192百万円増加し、70,847百万円となりました。主な要因は、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,567百万円増加し、23,988百万円となりました。主な要因は、仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、46,859百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の下振れなど企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、雇用情勢の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移すると考えております。

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日付に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,494	12,835
受取手形及び売掛金	19,402	19,868
電子記録債権	2,437	3,603
有価証券	3,998	1,000
製品	4,126	4,644
仕掛品	2,077	2,258
原材料及び貯蔵品	3,773	4,301
繰延税金資産	453	455
未収入金	1,234	1,643
その他	173	312
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,170	50,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,705	4,914
機械装置及び運搬具(純額)	2,710	2,785
土地	3,481	3,481
建設仮勘定	379	93
その他(純額)	204	298
有形固定資産合計	11,482	11,573
無形固定資産	407	423
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	6,839
出資金	6	6
長期前払費用	521	409
繰延税金資産	112	108
その他	609	584
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,595	7,928
固定資産合計	19,485	19,925
資産合計	66,655	70,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,761	14,273
電子記録債務	160	154
未払金	3,767	4,532
未払費用	595	784
未払法人税等	360	483
未払消費税等	302	209
賞与引当金	527	188
その他	49	310
流動負債合計	17,525	20,936
固定負債		
繰延税金負債	366	492
退職給付に係る負債	2,098	2,151
環境対策引当金	42	42
負ののれん	280	258
長期預り保証金	92	92
その他	13	13
固定負債合計	2,894	3,051
負債合計	20,420	23,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	40,285	41,121
自己株式	△158	△441
株主資本合計	44,782	45,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,612
為替換算調整勘定	443	142
退職給付に係る調整累計額	△257	△230
その他の包括利益累計額合計	1,452	1,524
純資産合計	46,235	46,859
負債純資産合計	66,655	70,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,553	49,418
売上原価	33,737	36,287
売上総利益	11,816	13,131
販売費及び一般管理費	10,426	11,281
営業利益	1,389	1,849
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	82	85
仕入割引	21	25
為替差益	29	21
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	44	59
雑収入	81	64
営業外収益合計	302	297
営業外費用		
売上割引	104	111
雑損失	60	69
営業外費用合計	164	180
経常利益	1,526	1,966
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	233
特別利益合計	1	235
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	48	31
特別損失合計	71	31
税金等調整前四半期純利益	1,456	2,170
法人税等	459	605
四半期純利益	996	1,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	1,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	996	1,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	344
為替換算調整勘定	△11	△300
退職給付に係る調整額	14	27
その他の包括利益合計	△51	71
四半期包括利益	944	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944	1,636
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,375	5,004	45,379	174	45,553	—	45,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	898	900	—	900	△900	—
計	40,376	5,903	46,279	174	46,453	△900	45,553
セグメント利益	2,406	254	2,660	56	2,717	△1,327	1,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,538	4,719	49,257	161	49,418	—	49,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,011	1,012	—	1,012	△1,012	—
計	44,538	5,730	50,269	161	50,430	△1,012	49,418
セグメント利益	2,891	246	3,138	65	3,203	△1,353	1,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。